

インターバンクの声（2017年4月3日）

先週初めには110円割れ目前まで円高が進んだドル円は、週末の東京市場の朝方には112円台に戻っていたこともあり、当面は110円を割り込んで円高が進むような事態は避けられるかに思われていた。

ニューヨーク市場の朝発表された2月の個人消費支出が前月比0.1%増と昨年夏以来の小幅な増加に留まったが、それでも30銭ほどのドル売り反応からすぐに反発し始めていたため、そのまま112円方向へ戻すような展開を予想した人も多かった。ところが、ニューヨーク連銀のダドリー総裁が、米連邦準備制度理事会(FRB)は早ければ年内にバランスシートの縮小に着手できるとの見解を示したものの、変動要因を除くコア物価上昇率が2%を下回っており、景気が過熱しているわけではなく、引き締めを急ぐ必要はないとも述べたことで再びドルが売られ始めた。

ダドリー総裁が連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの中でもハト派寄りであることを差し引いても、今後のFRBの年内利上げ見通しに影響しかねない発言だ。今晚発表される米ISM製造業指数や週末の米雇用統計の内容によっては再びドル売り圧力がかかり始めるかも知れない。

提供：SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。